

防災拠点庁舎整備についての市民説明会

- 日時：令和 2 年 8 月23日（日）午後 1 時30分～午後 3 時（終了予定時刻は午後 3 時）
- 会場：新穂地区（トキのむら元気館）
- 参加者 51人
 内訳 一般 51人（うち議員 7 人、市職員11人）

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
A 氏	・ 防災拠点、市民駐車場の確保は同意する。現庁舎の改修について、前市政の 6 億 7 千万円の自主財源対応に対し、新庁舎と一体的に整備することで合併特例債の対象とし、実質10 億円で30億円の事業とするということは賛成である。	市回答	・ 新たな防災拠点庁舎の整備費用を仮に30億円と見込み、そのうち 7 割が国の負担、 3 割の約10億円が市の負担として、それを借金の形で借り、20～30年で返すというもの。新庁舎整備と一体的に現庁舎を改修した場合、合併特例債の対象になる。
	・ 新穂体育館は残していただきたい。どうしても壊さざるを得ないのであれば、何らかの形で、元気館を活用しながら残していただきたい。	市回答	・ 建物の状態を見極め、維持に大きな経費がかからないのであれば、使えるだけ使うということも考えられる。合併特例債の使途は、現在お示ししている計画の如何によって大きく変わるので、皆さんからご意見を聞き、その上で再度見直す。
	・ 本庁機能を分散すれば新庁舎はいらないという意見もあるが、現在の新穂行政サービスセンターには社会福祉協議会、公民館、シルバー人材センターが入っているため、あの中に本庁機能を移転することは問題だと思う。	市回答	・ 物理的な問題として、現在本庁にある部署を支所・行政サービスセンターの空きスペースに入れるとなると、そこに新たな整備を要することとなり、困難である。 ・ 地域のことを考えると同時に、本庁機能が無駄なく効率的にあるという意味では、本庁というものを一定程度集約した方がよいと考えるのが現在の提案である。
B 氏	・ 合併特例債で 3 割を返済するとの説明だが、佐渡市は両津病院も建て替え、毎年 1 億円返すと聞いている。二重払いとなると、これから経済的に大丈夫なのか。	市回答	・ 合併特例債を活用し、20～30年間でそれを少しずつ返済していくシミュレーションと、現庁舎を使用し、20～30年後に建て替える場合のどちらがよいのかを考えると、合併特例債を有効活用する方が有利である。
C 氏	・ 新庁舎は不要である。市民と話してみると反対意見が非常に多い。 ・ 市長は反対の声が大きくても「これだけはやる」というのか。それとも、反対が多いと感じたら、議員と相談しながら見直すつもりなのか。	市回答	・ 将来負担がかからないようにと考えている。金井の本庁舎だけを考えれば、今のご指摘のとおりかもしれないが、耐用年数プラス10年程度の計算で言えば、25年後に国中地区に残る庁舎は両津支所と新穂行政サービスセンターのみである。 ・ 25年後の人口が3万人前後かもしれないが、その方々にすべてを委ねることは厳しい。その時に、どのような庁舎が必要かについては15～25年前からの議論が必要である。 ・ それならば、60～70年は使用でき、防災機能があって各支所・行政サービスセンターと連携していける防災拠点庁舎が必要と考える。
	・ 我慢できることは我慢し、現在の庁舎を20数年後まで維持し得る道はないか。この10億円を原資として、補助金や起債として他の面に使えばよいのではないか。	市回答	・ 10億円を他の事業へとのことであるが、これは一遍に10億円使うのではなく、起債は分割で返す。そもそも10億円を使わないとなると、現庁舎の修繕も積み立てもできず、将来負担を残すことになる。起債は 9 割、5 割、3 割を国が負担するという有利さがある。1 年に大きな負担がかからず、均等に返すこともできる。起債を増やすことはよくないことも重々承知している。返済計画を作りながら、有効活用することが大事と思う。

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
C 氏	・仮に本庁舎を建て、他の庁舎も維持管理することになれば二重にお金がかかる。説明はないが、アミューズメント佐渡の大改修の問題もあり、かなりの負担が大きな問題である。	市回答	・今までの方針の中で1つ抜けているのは、現庁舎の横のブレハブの第2庁舎である。そこに5つの部署と94名の職員が入っており、早急な修繕が必要である。新庁舎を建てないということになると、第2庁舎をどうするかの議論に立ち戻る。 ・今の計画では、第2庁舎は駐車場として整備し、5部署と94名の職員は現庁舎に移転することができる。アミューズメント佐渡の話も出たが、こちらは合併特例債ではなく、公共施設等適正化推進事業債という国が50％を負担してくれる有利な起債を使っている。
D 氏	・佐和田行政サービスセンターの議会棟が改修したばかりであるにもかかわらず、議会を移転する趣旨・位置づけについて教えていただきたい。	市回答	・平成29年度に1億円程度かけて空調・トイレ・議場のマイク等を改修している。それらについては、佐和田行政サービスセンターの横にある図書室を移転し、子育て支援の拠点のような感じにするなど、新しい用途において無駄にしないものを考えていきたい。 ・議会を移転する必要性については、議会が佐和田行政サービスセンターにあることで無駄なコストが年間1,600万円ほど発生しており、これを解消するため、また、まちづくりの上で、執行部と議会が、会期の有無にかかわらず常に相談できる体制にあることがよいと考えるためである。
	・市民サービスの拠点という意味では、上下水道課が何故入らないのか。	市回答	・上下水道課は一緒にしたいと考えている。
E 氏	・上下水道課が新庁舎に入ることはよいと思う。ワンストップ・サービスの導入も税務課、市民生活課、高齢福祉課、社会福祉課と梯子する必要がなくなることはありがたい。行政サービスセンターの存在がありがたいのは、本庁の担当課で説明の概要を聞き、そこで申請書等いただいた後、高齢の親を連れて現地へ行く際、手続きが行政サービスセンターで済むということである。今後もこの流れを継続していただきたい。	市回答	・ご意見に感謝する。ワンストップ・サービスを目指し、窓口を集約することを考えている。
	・上の階に図書室を複合できないか。	市回答	・図書室については、現在の計画の規模では入らないが、他の地区の説明会でもそのようなご意見がある。全会場を回って意見を集約したい。
	・佐渡総合病院のような、玄関を雨に濡れない広いものにしてほしい。今は駐車場から玄関までが遠い。	市回答	・図書館、調理場、食堂という意見はいただいた。計画を立てる中で検討が必要と考えている。
	・障がい者用のトイレが、庁舎に入ってすぐの所にあるとよいという意見があった。それに加えて人工肛門等の洗浄機械があると嬉しい。		
	・待ち合わせや職員の食事に使えるカフェがあるとよい。現在、職員は窓口で食事をしているためこちらも気を遣ってしまう。		
	・現庁舎にはポストはあるが郵便局機能もあるとよい。支払に行く時もATMがあるとよい。	市回答	・郵便局は初めての意見である。ATMは、現庁舎の外に1箇所あるが、それを庁舎内に引きこんで便利よくという意見として承りたい。

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
E 氏	・木立ち・緑が欲しい。「三密」を避けるためにも、外に日陰を作って待ち合わせ等のスペースとしていただきたい。	市回答	・緑は、公園のようなイメージで設置できるかどうか、全体計画の中で議論したい。
F 氏	・基本的には賛成である。ただし、全体的に海拔が低い地区なので安全には十分に気を使っていたきたい。今度建てる庁舎は、佐渡市の拠点、中心となるようにしっかりしたものを低い予算で建てていただきたい。	市回答	・ハザードマップについては、敷地・基礎の嵩上げで対処し得ると考えている。
	・議会のことは一緒にあった方がよいという思いはある。 ・図書館が議会のところへ上がるのはよいかもしれないし、子供たちが新しいところへ入るのは魅力的である。 ・子育て世代のお母さんに意見を聞く場所を用意してはどうか。	市回答	・佐和田行政サービスセンターの議会については、空調とトイレを主に改修し、これに加えてパーテーションで区切った部屋をいくつか作っている。佐渡高校も近いということで、それはそのまま学生の勉強スペースにもなると思う。 ・図書館は、大きな議場へ移転できれば活用も増えるのではないかと今考えている。 ・現在、昔の議場に佐和田児童クラブと子育て支援センターが入っている。日曜日は休みなので一般にオープンして、遊具を集めて子供が遊べるスペースにしたいと考えている。 ・図書館についても、佐和田行政サービスセンターの3階が空くのであれば、整備したものをそのまま活用できるし、2階については畳敷きにして読み聞かせ等のイベントに使えるようなスペースを機能として追加できないかということを内部で議論している。
G 氏	・第2庁舎の職員を現庁舎へ移転するとのことだが、金井新保保育園跡にいる職員は市の職員なのか。	市回答	・金井新保保育園跡にいるのは市職員である。あそこを福祉ゾーンにしたいと考えている。
	・執行部はまだ建てるとは言っていないと思う。そのあたりの説明も一ついただきたい。トップの考え方をしっかり示すべきである。	市回答	・将来負担の観点から考えれば建てた方がよいと判断するが、それが合併特例債の使途ということで議会の特別委員会に諮問し回答いただき、市民説明会の意見も議会にすべて挙げて議論して判断したい。私自身は建てた方が有利と考えるが、建てる決めてはいる訳ではない。ここで質問しづらいようであれば、意見書でも提出いただけるので意見を出していただきたい。
H 氏	・1,100兆円の国の借金。消費税3%増税。コロナ禍で借金は増えるだけである。いずれ消費税は上がり、若い世代に負の遺産を回すことになる。 ・新庁舎5,000㎡、現庁舎が3,000㎡、合計8,000㎡である。市民の負担が少なく抑えられると言っているが、5,000㎡の場合修繕に15億円と運用に15億円で30年間で維持費が30億円かかる。年間で1億円が我々市民の負担である。現庁舎だけの活用では、30年後に建て替えが必要で、その時に30億円が必要と言った。この年間1億円の維持費で30年後に30億円で建てれば済むのではないか。 ・30年後にはこのような規模の庁舎は不要である。IT化、人口減少により在宅行政サービスの時代が来るのではないか。2,500㎡くらいの建物でよい。今急がず、若い世代に色々相談した方がよいのではないか。	市回答	・6,000㎡の庁舎は、甲斐市政において令和32年度までの修繕・運営コストを65億円と試算している。新庁舎を建てず、現庁舎を改修して使用し、第2庁舎を建て替え、30年後に4,800㎡の庁舎を建てた場合のコストは55億円である。新庁舎を建てた方が約10億円高いという試算だが、佐渡市の負担を考えると、合併特例債があれば、新庁舎を建てると45億円で済む。新庁舎を建てない場合の方が10億円高いという試算である。